

令和3年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

南砺市監査委員

目 次

病院事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1
第2 審査の結果	
1 決算諸表	1
2 業務の実績	1
(1) 患者数	1
(2) 病床利用率	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	5
(3) 人件費と労働生産性	5
4 財政状況	9
5 他会計からの繰入金	10
6 経営分析	14
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	15
7 意見	16
(参考資料) 別表(1)～(5)	17

水道事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	22
2 審査の期間	22
3 実施審査場所	22
4 審査の手続	22
第2 審査の結果	
1 決算諸表	22
2 業務の実績	22
(1) 有収率	22
(2) 施設の利用状況	22
3 経営状況	23
(1) 経営成績	23
(2) 人件費と労働生産性	24

4	財政状況	26
5	他会計からの繰入金	27
	(1) 一般会計からの繰入金	27
6	経営分析	29
	(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	30
7	意見	31
	(参考資料) 別表(1)～(5)	32

下水道事業会計

第1 審査の概要

1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	実施審査場所	37
4	審査の手続	37

第2 審査の結果

1	決算諸表	37
2	業務の実績	37
	(1) 施設の利用状況	37
3	経営状況	39
	(1) 経営成績	39
	(2) 人件費と労働生産性	40
4	財政状況	42
5	他会計からの繰入金	43
	(1) 一般会計からの繰入金	43
6	経営分析	45
	(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	46
7	意見	47
	(参考資料) 別表(1)～(5)	48

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は令和2年度事業分である。

令和3年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年6月8日から令和4年8月4日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院
- 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続、及び必要と認められたその他の審査手続を実施した。

つぎに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計） （単位：人、％）

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	101,153	100.9	94,786	93.7	93,651	98.8
	外来	165,597	99.1	150,467	90.9	150,857	100.3
	計	266,750	99.8	245,253	91.9	244,508	99.7
1日平均患者数	入院	276.4	100.7	259.7	94.0	256.6	98.8
	外来	688.4	100.6	619.2	89.9	623.3	100.7

令和3年度の入院患者は、前年度より1,135人（前年度比98.8%）減少して93,651人に、外来患者は、前年度より390人（前年度比100.3%）増加して150,857人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位：人、%)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	55,257	100.3	50,663	91.7	50,239	99.2	35,273
	外来	91,389	97.6	85,269	93.3	88,413	103.7	61,316
	計	146,646	98.6	135,932	92.7	138,652	102.0	96,589
1日平均 患者数	入院	151.0	100.1	138.8	91.9	137.6	99.1	97.0
	外来	379.2	98.8	350.9	92.5	365.3	104.1	245.0

□公立南砺中央病院

(単位：人、%)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	45,896	101.7	44,123	96.1	43,412	98.4	35,273
	外来	74,208	101.1	65,198	87.9	62,444	95.8	61,316
	計	120,104	101.3	109,321	91.0	105,856	96.8	96,589
1日平均 患者数	入院	125.4	101.5	120.9	96.4	118.9	98.3	97.0
	外来	309.2	102.8	268.3	86.8	258.0	96.2	245.0

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の7. 施設及び業務の概況(イ)経営規模別
 b 医業収支比率100未満の病院・一般病院100床以上200床未満の数値による。
 年延べ患者数、1日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

南砺市民病院は、入院患者数が前年より424人減、外来患者数は3,144人増となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より711人減、外来患者数も2,754人減となっている。南砺市民病院、公立南砺中央病院いずれの患者数も年間指標を上回っている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位：人、%)

区 分	病 院 名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般 病床	南砺市民病院	55,257	100.3	50,663	91.7	50,239	99.2
	公立南砺中央病院	32,221	101.5	30,993	96.2	29,747	96.0
	計	87,478	100.7	81,656	93.3	79,986	98.0
療養 病床	公立南砺中央病院	13,675	102.2	13,130	96.0	13,665	104.1
	計	13,675	102.2	13,130	96.0	13,665	104.1
合 計		100,153	100.9	94,786	93.7	93,651	98.8

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	86.3	0.1	79.3	△7.0	78.7	△0.6	65.7
公立南砺中央病院	84.2	1.2	81.1	△3.1	79.8	△1.3	65.7
病院事業全体	85.3	0.6	80.2	△5.1	79.2	△1.0	

注) 1. 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む)一般病院100~200床未満に該当する病院すべての平均値による。

2. 病床利用率=1日平均患者数/許可病床数×100

令和3年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は△0.6ポイント、公立南砺中央病院は△1.3ポイントと2病院とも前年度より悪化した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標 65.7と比較すると、南砺市民病院は13.0ポイント、公立南砺中央病院も14.1ポイント上回っている。(公立南砺中央病院は、平成30年3月31日付で3階休止41病床を返還したため、許可病床は全体で149床となった。)

②病床別

(単位：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		年鑑 指標	
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減		
一 般	南砺市民病院	86.3	0.1	79.3	△7.0	78.7	△0.6	64.6
	公立南砺中央病院	84.6	1.0	81.6	△3.0	78.4	△3.2	
	計	85.3	0.4	80.2	△5.5	78.5	△1.7	
療 養	公立南砺中央 病院	83.0	1.5	79.9	△3.1	83.2	△3.3	74.6
	計	85.3	0.6	80.2	△5.1	79.2	△1.0	65.7

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む)一般病院100~200床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

令和3年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が14.1ポイント、公立南砺中央病院が13.8ポイント上回っている。一方、療養病床(公立南砺中央病院のみ)も年鑑指標より8.6ポイント上回っている。

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、別表（1）及び（2）のとおりである。

令和3年度の収支の状況についてみると、事業収益6,306,780,385円（前年度比99.9%）に対し事業費用は6,243,166,954円（前年度比99.8%）となっており、当年度純利益が63,613,431円となり、前年度より8,194,959円増加し5年度連続黒字となった。

医業収益の内訳をみると、前年度と比較して入院収益は100,305,479円（前年度比103.0%）、外来収益は93,400,564円（前年度比106.3%）、その他医業収益は14,930,836円（前年度比107.5%）増加しており、他会計補助金は前年度同額となっている。全体では、208,636,879円（前年度比104.1%）の増加となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、長期前受金戻入が9,296,222円（前年度比121.9%）増加したものの、補助金が83,245,670円（前年度比62.6%）、他会計補助金が24,653,000円（前年度比96.9%）減少しており、全体では100,021,403円（前年度比90.9%）の減少となった。

一方、医業費用の主な増減は、材料費が52,723,911円（前年度比107.6%）、経費が80,554,326円（前年度比108.3%）、減価償却費が26,189,735円（前年度比106.3%）増加したが、給与費が27,318,361円（前年度比99.3%）、研究研修費が7,506,785円（前年度比56.7%）減少し、全体では116,427,834円（前年度比102.0%）の増加となった。

また、医業外費用においては、看護師確保経費が1,800,000円（前年度比150.0%）増加したものの、支払利息等が9,090,314円（前年度比90.5%）、雑損失が1,750,181円（前年度比99.1%）減少した。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度に比較して出資金が51,373,000円（前年度比113.0%）増加したものの、企業債が95,900,000円（前年度比63.1%）、補助金が54,884,000円（前年度比25.6%）減少しており、全体では101,171,000円（前年度比86.2%）の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費が149,260,330円（前年度比61.4%）、長期借入金償還金が10,500,000円（前年度比86.3%）減少し、企業債償還金が57,926,848円（前年度比109.0%）、投資及び出資金が600,000円（前年度比105.9%）増加したものの、全体では101,233,482円（前年度比90.9%）の減少となった。

建設改良費の主なものは、南砺市民病院のWi-Fi機器整備工事9,790,000円、公立南砺中央病院の1階水冷式ヒートポンプ空調機更新工事50,765,000円、南砺市民病院の眼科レーザー光凝固装置15,400,000円、公立南砺中央病院の一般X線撮影装置24,750,000円購入である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額382,266,923円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額968,621円及び過年度分損益勘定留保資金381,298,302円で補った。

(2) 患者1人1日当たりの診療収入(別表(1)事業概要推移表参照)

①病院事業全体(南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入 院	34,768	96.9	35,138	101.1	36,635	104.3
外 来	9,415	98.3	9,870	104.8	10,463	106.0

令和3年度の患者1人1日当たりの診療収入は、入院で前年度より1,497円(前年度比104.3%)増加し36,635円となっている。外来は前年度より593円(前年度比106.0%)増加し10,463円となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		年鑑 指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	38,324	99.5	38,760	101.1	38,611	99.6	32,910
外 来	10,254	97.9	10,710	104.4	11,278	105.3	9,988

注)年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は149円(前年度比99.6%)減少し、外来は568円(前年度比105.3%)増加しており、入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		年鑑 指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	30,488	93.3	30,979	101.6	34,348	110.9	32,910
外 来	8,382	99.3	8,770	104.6	9,310	106.2	9,988

注)年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は3,369円(前年度比110.9%)増加し、外来も540円(前年度比106.2%)増加しており、入院は年鑑指標を上回っているが、外来は年鑑指標を下回っている。

(3) 人件費と労働生産性(別表(4)性質別費用比較表参照)

病院事業の給与費(退職給与費、報酬を除く。以下同じ。)は、別表(4)のとおり令和元年度が3,114,555,624円、令和2年度が3,319,496,910円、令和3年度が3,295,138,943円で、令和3年度は前年度より24,357,967円(前年度比99.3%)減少している。総費用に占める割合は52.8%と前年度より0.2ポイント低くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員1人1日当たりの患者数・診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

ア. 病院事業全体

（単位：人、円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
職員1人1日当たり 患者数	医 師	入院	5.7	5.9	7.0
		外来	9.3	9.3	11.3
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0
		外来	1.7	1.6	1.7
職員1人1日当たり 診療収入	医 師	303,020	316,142	395,884	
	看護部門	55,504	54,178	58,389	
病床100床当たり職員数		149.4	167.3	149.4	

注) 1. 職員1人1日当たり患者数＝年延患者数/年延職員数（決算統計報告値）

2. 職員1人1日当たり診療収入＝決算書医業収益/年延職員数（決算統計報告値）

3. 病床100床当たり職員数＝決算統計「年度末職員数」より算出

※令和3年度から医師の年延職員数に非常勤医師は含まれない。

令和3年度の職員1人1日当たりの患者数は、医師では入院患者数が昨年度より1.1人増加の7.0人、外来患者数が昨年度より2.0人増加の11.3人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度と同数の1.0人、外来患者数が昨年度より0.1人増加の1.7人となっている。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較すると医師では79,742円（前年度比125.2%）増加して395,884円、看護部門では4,211円（前年度比107.8%）増加して58,389円となっている。

病床100床当たり職員数は17.9人（前年度比89.3%）減少し149.4人となっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

（単位：人、円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	
職員1人1日当 たり患者数	医 師	入院	4.6	4.8	5.2	5.7
		外来	7.6	8.1	9.2	10.0
	看護部門	入院	1.0	1.0	0.9	1.0
		外来	1.7	1.6	1.7	1.7
職員1人1日当 たり診療収入	医 師	269,520	287,736	324,323	288,242	
	看護部門	58,732	57,182	58,369	49,163	
病床100床当たり職員数		173.1	173.7	166.9	133.6	

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来及び看護部門の入院患者数は下回っているが、看護部門の外来患者数は同数である。職員1人1日当

たりの診療収入は、医師・看護部門ともに上回っている。病床100床当たりの職員数は上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:人、円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入院	8.0	8.0	11.5	5.7
		外来	12.9	11.8	16.5	10.0
	看護部門	入院	1.1	1.1	1.2	1.0
		外来	1.8	1.6	1.7	1.7
職員1人1日当 たり診療収入	医 師		373,049	370,312	577,445	288,242
	看護部門		51,249	50,264	58,417	49,163
病床100床当たり職員数		121.5	159.7	128.9	133.6	

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来及び、看護部門の入院患者数は上回っており、看護部門の外来患者数は同数である。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、医師・看護部門ともに上回っている。病床100床当たり職員数は、下回っている。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・経験年数

ア. 病院事業全体

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
全 職 員	平均基本給 (円/月)	290,530	292,512	299,778
	平均手当 (円/月)	218,281	217,793	224,016
	平均年齢 (歳)	41	41	42
	平均経験年数 (年)	17	16	17

令和3年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均経験年数は、前年度と比較して基本給は7,266円(前年度比102.5%)増加して299,778円、手当は6,223円(前年度比102.9%)増加して224,016円となっている。平均年齢は昨年度と比較して1年上がっており、平均経験年数は1年長くなっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	296,437	297,261	307,163	326,906
	平均手当 (円/月)	226,553	227,742	232,944	233,851
	平均年齢 (歳)	41	41	42	44

平均経験年数	(年)	17	16	17	15
--------	-----	----	----	----	----

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

□公立南砺中央病院

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	280,951	284,588	287,569	326,906
	平均手当 (円/月)	204,866	201,190	209,255	233,851
	平均年齢 (歳)	41	41	41	44
	平均経験年数 (年)	17	17	17	15

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、両病院とも平均年齢は指標を下回り、経験年数は上回っている。平均年齢が下回っていることもあり、平均基本給・手当とも年鑑指標より下回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率(病院事業全体)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,734	7,670	7,857
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	13,060	12,328	13,250
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.2	62.2	59.3

注) 1. 人件費：給与費のうち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額とする。
2. 上記は、統括事業を含む。

この表から、職員の平均給与は前年度より187千円(前年度比102.4%)増加して7,857千円、労働生産性は922千円(前年度比107.5%)増加して13,250千円となっており、労働分配率は前年度より2.9ポイント下がっている。

このことから、令和2年度に比べ平均給与が上がり、医業収益の増加により労働生産性が上昇した。また、人件費よりも医業収益の増加割合が大きかったことにより、労働分配率が減少した。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和3年度の資産合計は11,627,437,816円で、前年度より143,108,641円（前年度比98.8%）の減少である。内訳をみると、固定資産では、有形固定資産の建物が215,498,615円、構築物が2,537,847円、器械備品が5,824,073円減価償却等により減少し、有形固定資産全体では226,183,826円（前年度比97.3%）、固定資産全体では224,082,460円（前年度比97.4%）減少した。流動資産は、現金預金が63,116,855円（前年度比102.8%）、未収金が18,839,129円（前年度比101.9%）増加したこともあり、全体で80,973,819円（前年度比102.5%）増加した。

負債合計は、7,158,791,582円で、前年度より653,486,072円（前年度比91.6%）の減少である。固定負債は前年度より567,109,836円（前年度比89.8%）、流動負債は53,622,995円（前年度比96.2%）、繰延収益は32,753,241円（前年度比96.0%）減少した。

資本合計は、4,468,646,234円で、前年度より510,377,431円（前年度比112.9%）の増加である。資本金は前年度より446,754,000円（前年度比104.8%）増加となっている。剰余金は△5,222,691,124円で、前年度に比べマイナス幅が63,623,431円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
基準分	資本的	病院の建設改良費経費(企業債償還元金)	262	—	—
	収益的	共済組合追加費用の負担経費	112	112	106
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	490	492	489
	小 計		864	604	595
	前年度からの増減額		△317	△260	△9
基準外分	資本的	看護学生修学資金	4,310	7,270	9,110
		企業債元金償還分	2,706	2,703	2,713
	収益的	病院統括事業補助金	25,074	29,117	25,592
	小 計		32,090	39,090	37,415
	前年度からの増減額		△4,822	7,000	△1,675
合 計			32,954	39,694	38,010
前年度からの増減額			△5,139	6,740	△1,684

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【南砺市民病院】

(単位：千円)

区 分	内 容	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	191,706	181,894	194,380
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	—	3	8,649
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	23,674	21,047	18,476
		へき地医療の確保に関する繰入金	1,877	2,086	1,849
		救急医療の確保に要する繰入金	39,688	39,688	39,688
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	—	—	—
		共済組合追加費用の負担経費	11,586	11,642	11,230
		医師及び看護師等の研究研修経費	9,641	10,018	15,567
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	62,035	64,310	63,158
		病院群輪番制病院運営費補助金	12,360	7,587	8,098
		院内保育所の運営に要する経費	8,485	10,488	11,392
		児童手当に要する経費	10,295	11,105	12,082
		医師確保対策に要する経費 (医師派遣)	56,352	72,263	56,804
		富山大学附属病院地域医療支援サテライトセンターの運営に要する経費	—	11,500	11,500
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	—	2,512	104,914
		小 計		427,699	446,143
前年度からの増減額		△23,639	18,444	111,644	
基 準 外 分	資本的	新型コロナウイルス感染症対策事業 (無線 LAN 構築、ドクターカー増嵩経費)	—	—	10,961
	収益的	経営改善支援分 (企業債償還費)	144,692	140,289	35,178
		小児医療推進に要する経費	23,000	—	—
	新型コロナウイルス感染症対策事業 (R2 医療職員手当 R3 ドクターカー増嵩経費、コロナ病床確保)	—	2,072	9,612	

	小 計	167,692	142,361	55,751
	前年度からの増減額	△16,167	△25,331	△86,610
	合 計	595,391	588,504	613,538
	前年度からの増減額	△39,806	△6,887	25,034

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【公立南砺中央病院】

(単位：千円)

区 分	内 容	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	194,303	195,602	213,029
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	7,911	7,912	7,912
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	40,446	37,448	34,373
		救急医療の確保に要する繰入金	—	36,294	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	3	2	1
		共済組合追加費用の負担経費	6,837	6,949	6,471
		医師及び看護師等の研究研修経費	4,258	1,500	1,975
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	38,006	38,438	39,902
		病院群輪番制病院運営費補助金	—	6,393	6,819
		院内保育所の運営に要する経費	10,350	11,325	11,325
		児童手当に要する経費	5,662	5,842	5,038
		医師確保対策に要する経費（医師派遣）	18,027	18,432	16,252
		不採算地区病院の運営に要する経費	2,066	2,066	3,358
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	—	88,579	109,949
			小 計	327,869	456,782
		前年度からの増減額	△31,463	128,913	35,916
基 準 外 分	資本的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業	—	20,564	—
	収益的	経営改善支援分（企業債償還費）	109,969	109,969	109,969
		療養型病床運営支援（収益差額分）	173,251	79,018	47,872

	新型コロナウイルス感染症に対応する医療職員の手当に要する経費	—	1,400	—
	小 計	283,220	210,951	157,841
	前年度からの増減額	△21,676	△72,269	△53,110
	合 計	611,089	667,733	650,539
	前年度からの増減額	△53,139	56,644	△17,194

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (病院事業)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		R1	R2	R3			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	73.4	72.1	71.1	69.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	52.2	47.4	43.2	51.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	36.8	40.6	45.2	34.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	199.4	177.7	157.3	202.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	82.4	81.9	80.4	81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	242.1	232.9	248.1	209.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	240.9	232.0	247.2	206.8	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	166.0	161.4	172.4	117.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.62	0.60	0.63	1.16	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	1.74	1.59	1.59	2.57	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総資本 利益率	%	0.65	0.51	0.52	5.70	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総収支 比率	%	100.7	100.9	101.0	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	医業収支 比率	%	91.3	87.3	89.1	87.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 当期の医業収益と医業費用のとの割合で、病院事業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、令和2年度公営企業年鑑の病院事業(経営主体=市、黒字経営)の各決算値より算出した。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 71.1%で、令和 2 年度に比べ 1.0 ポイントの減となっている。
これは、固定資産が減少し、現金預金等の流動資産が増加したことによるものである。
固定負債構成比率は 43.2%で、令和 2 年度に比べ 4.2 ポイントの減となっている。
これは、固定負債の企業債や他会計借入金が増加したことなどによるものである。
自己資本構成比率は 45.2%で、令和 2 年度に比べ 4.6 ポイントの増となっている。
これは、総資本が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率は 248.1%で、令和 2 年度に比べ 15.2 ポイントの増、当座比率は 247.2%で
15.2 ポイントの増、現金比率は 172.4%で 11.0 ポイントの増となっている。

これらは、流動資産の現金預金や未収金が増加し、流動負債の企業債が増加したことによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.52%で、令和 2 年度に比べ 0.01 ポイントの増となっている。
これは、経常利益が増加したことなどによるものである。

総収支比率は 101.0%で、令和 2 年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

これは、総収益の減少の割合に比べ、総費用の減少した割合が大きかったことによるものである。

医業収支比率は 89.1%で、令和 2 年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。

これは、医業費用が 116,427,834 円増加したが、医業収益も 208,636,879 円増加するなど、医業収益の増加割合が高かったことによるものである。

7 意見

両病院を合わせた事業収支では5期連続の黒字確保となった。しかしながら市民病院の純損益は前年の△41,693千円から△100,651千円と赤字幅が拡大した。一方、中央病院では前年の103,376千円から168,786千円の黒字となっている。両病院ともに特別利益の大幅減少はあるが、令和2年度における特別利益は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が大きく、同額が特別損失として計上されていることから減収要因とはならない。医業収支においては、市民病院は3,004千円の減少、中央病院では91,348千円の増加となっている。修正医業収支比率が市民病院では86.55%、中央病院では90.58%となっており、医業外収益の他会計補助金・補助金の減少が市民病院の赤字幅の拡大原因となっている。

コロナ禍による患者の減少という特殊要因はあるが、病床利用率は前年より低下し市民病院では78.7%、中央病院では一般・療養病床合わせて79.8%となっている。中央病院の強みである整形外科及び外科の手術・入院により入院収益が伸びており、病院の特色が収支の結果として現れている。

市民病院においては黒字化のためには病床利用率を85%以上にすることが必要とのことであるが、診療報酬の改定もあり、看護必要度とのバランスから看護体制の見直しや病床数の削減を検討している。病院将来構想も含めた結論を求めたい。

令和4年度においてもコロナ禍の影響は続くと思われるが、引き続き収支改善に取り組むことにより基準内繰入金の範囲内での黒字確保となるよう努められたい。

新南砺市立病院改革プラン（令和3年度～令和7年度）が策定されたが、令和3年度に総務省より経営強化ガイドラインに示された医師の働き方改革の推進や新型コロナウイルス感染症対策などに対応すると共に、病院施設の更新も控え、50年先を見据えた市立2病院の将来のあり方の検討を早急に進められたい。その上で、新南砺市立病院改革プランに固執することなく、医師・看護師の確保に努め、統括部門においては積極的な管理・運営機能を発揮し、地域社会に貢献できる病院経営を目指すべきである。将来の医療のあり方検討特別委員会において統合に向けた検討がなされているが、当初策定された基本4案については持続可能な病院運営を担保できないとされた。将来の人口動態を勘案しながら、医療サービスの水準を落とすことなく経営が持続する統合案を望むものである。

事業概要推移表

別表(1) 病院

区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度
総人口		(人)	50,040	49,235	48,312
病床数 (許可病床)	一般	(床)	279	279	279
	療養	(床)	45	45	45
	計	(床)	324	324	324
年延べ患者数	入院	一般 (人)	87,478	81,656	79,986
		療養 (人)	13,675	13,130	13,665
		計 (人)	101,153	94,786	93,651
	外来	(人)	165,597	150,467	150,857
	計	(人)	266,750	245,253	244,508
うち人間ドック 受診者数	入院	(人)	3	6	4
	外来	(人)	3,145	3,398	3,568
一日平均患者数	入院	一般 (人)	239.0	223.7	219.2
		療養 (人)	37.4	36.0	37.4
		計 (人)	276.4	259.7	256.6
	外来	(人)	688.4	619.2	623.3
病床利用率 (許可病床)	一般	(%)	85.3	80.2	78.5
	療養	(%)	83.0	79.9	83.2
	計	(%)	85.3	80.2	79.2
患者1人1日当たり 診療収入	入院	(円)	34,768	35,138	36,635
	外来	(円)	9,415	9,870	10,463
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院 (人)	5.7	5.9	7.0
		外来 (人)	9.3	9.3	11.3
	看護部門	入院 (人)	1.0	1.0	1.0
		外来 (人)	1.7	1.6	1.7
職員1人1日当たり 診療収入	医師	(円)	303,020	316,142	395,884
	看護部門	(円)	55,504	54,178	58,389
病床100床当たり職員数		(人)	149.4	167.3	149.4
総職員数		(人)	411	413	400
損益勘定職員数		(人)	411	413	400

比較損益計算書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①医業収益	5,367,703,066	100.0	5,091,461,434	100.0	94.9	5,300,098,313	100.0	104.1	208,636,879
入院収益	3,516,936,700	65.5	3,330,591,238	65.4	94.7	3,430,896,717	64.7	103.0	100,305,479
外来収益	1,559,121,545	29.0	1,485,048,608	29.2	95.2	1,578,449,172	29.8	106.3	93,400,564
その他医業収益	215,662,821	4.0	199,839,588	3.9	92.7	214,770,424	4.1	107.5	14,930,836
他会計補助金	75,982,000	1.4	75,982,000	1.5	100.0	75,982,000	1.4	100.0	0
②医業費用	5,880,626,004	100.0	5,834,429,224	100.0	99.2	5,950,857,058	100.0	102.0	116,427,834
給与費	3,715,156,377	63.2	3,691,953,686	63.3	99.4	3,664,635,325	61.6	99.3	△ 27,318,361
材料費	730,179,883	12.4	691,551,550	11.9	94.7	744,275,461	12.5	107.6	52,723,911
経費	959,240,187	16.3	972,334,620	16.7	101.4	1,052,888,946	17.7	108.3	80,554,326
へき地巡回診療費	29,856,180	0.5	29,528,144	0.5	98.9	32,226,531	0.5	109.1	2,698,387
減価償却費	408,252,692	6.9	415,763,778	7.1	101.8	441,953,513	7.4	106.3	26,189,735
資産減耗費	12,656,378	0.2	15,955,294	0.3	126.1	5,041,915	0.1	31.6	△ 10,913,379
研究研修費	25,284,307	0.4	17,342,152	0.3	68.6	9,835,367	0.2	56.7	△ 7,506,785
③医業利益(①-②)	△ 512,922,938	-	△ 742,967,790	-	-	△ 650,758,745	-	-	92,209,045
④医業外収益	883,594,761	100.0	1,099,150,442	100.0	124.4	999,129,039	100.0	90.9	△ 100,021,403
受取利息配当金	124,185	0.0	125,621	0.0	101.2	90,903	0.0	72.4	△ 34,718
他会計補助金	798,568,000	90.4	804,004,000	73.1	100.7	779,351,000	78.0	96.9	△ 24,653,000
補助金	15,289,367	1.7	222,543,000	20.2	1,455.5	139,297,330	13.9	62.6	△ 83,245,670
負担金及び交付金	24,130,851	2.7	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
患者外給食収益	957,829	0.1	667,624	0.1	69.7	502,825	0.1	75.3	△ 164,799
長期前受金戻入	15,259,483	1.7	42,379,019	3.9	277.7	51,675,241	5.2	121.9	9,296,222
その他医業外収益	29,265,046	3.3	29,431,178	2.7	100.6	28,211,740	2.8	95.9	△ 1,219,438
⑤医業外費用	294,757,820	100.0	296,365,890	100.0	100.5	287,196,996	100.0	96.9	△ 9,168,894
支払利息及び 企業債取扱諸費	104,995,475	35.6	95,814,230	32.3	91.3	86,723,916	30.2	90.5	△ 9,090,314
患者外給食材料費	598,418	0.2	598,282	0.2	100.0	469,883	0.2	78.5	△ 128,399
看護師確保経費	3,600,000	1.2	3,600,000	1.2	100.0	5,400,000	1.9	150.0	1,800,000
雑損失	185,563,927	63.0	196,353,378	66.3	105.8	194,603,197	67.8	99.1	△ 1,750,181
⑥経常利益(③+④-⑤)	75,914,003	-	59,816,762	-	-	61,173,298	-	-	1,356,536
⑦特別利益	0	0.0	122,970,950	100.0	皆増	7,553,033	100.0	6.1	△ 115,417,917
⑧特別損失	35,448,103	100.0	127,369,240	100.0	359.3	5,112,900	100.0	4.0	△ 122,256,340
⑨事業収益(①+④+⑦)	6,251,297,827		6,313,582,826		101.0	6,306,780,385		99.9	△ 6,802,441
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	6,210,831,927		6,258,164,354		100.8	6,243,166,954		99.8	△ 14,997,400
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	40,465,900	-	55,418,472	-	137.0	63,613,431	-	114.8	8,194,959

比較資本的収支計算書

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	763,188,000	151.2	732,247,000	95.9	631,076,000	86.2	△ 101,171,000
企業債	297,300,000	390.2	259,600,000	87.3	163,700,000	63.1	△ 95,900,000
出資金	401,198,000	94.0	395,381,000	98.6	446,754,000	113.0	51,373,000
補助金	60,500,000	皆増	73,806,000	122.0	18,922,000	25.6	△ 54,884,000
寄付金	0	—	530,000	皆増	10,000	1.9	△ 520,000
固定資産売却代金	0	皆減	0	—	0	—	0
その他資本的収入	4,190,000	279.3	2,930,000	69.9	1,690,000	57.7	△ 1,240,000
資本的支出	1,168,130,682	133.9	1,114,576,405	95.4	1,013,342,923	90.9	△ 101,233,482
建設改良費	417,695,313	425.3	387,116,070	92.7	237,855,740	61.4	△ 149,260,330
投資及び出資金	7,650,000	112.5	10,200,000	133.3	10,800,000	105.9	600,000
企業債償還金	652,585,369	93.2	640,760,335	98.2	698,687,183	109.0	57,926,848
他会計からの長期借入金償還金	90,200,000	133.4	76,500,000	84.8	66,000,000	86.3	△ 10,500,000
差引収支	△ 404,942,682	110.1	△ 382,329,405	94.4	△ 382,266,923	100.0	62,482

性質別費用比較表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,715,156,377	59.8	102.4	3,691,953,686	59.0	99.4	3,664,635,325	58.7	99.3	△ 27,318,361
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額	3,114,555,624	50.1	102.1	3,319,496,910	53.0	106.6	3,295,138,943	52.8	99.3	△ 24,357,967
材料費	730,179,883	11.8	91.9	691,551,550	11.1	94.7	744,275,461	11.9	107.6	52,723,911
薬品費	349,393,572	5.6	90.1	305,826,276	4.9	87.5	331,218,548	5.3	108.3	25,392,272
診療材料費	292,728,451	4.7	91.6	292,826,820	4.7	100.0	319,627,055	5.1	109.2	26,800,235
給食材料費	76,232,235	1.2	105.7	75,635,215	1.2	99.2	73,625,333	1.2	97.3	△ 2,009,882
医療消耗備品費	11,825,625	0.2	76.9	17,263,239	0.3	146.0	19,804,525	0.3	114.7	2,541,286
経費	959,240,187	15.4	98.8	972,334,620	15.5	101.4	1,052,888,946	16.9	108.3	80,554,326
へき地巡回診療費	29,856,180	0.5	97.1	29,528,144	0.5	98.9	32,226,531	0.5	109.1	2,698,387
減価償却費	408,252,692	6.6	68.2	415,763,778	6.6	101.8	441,953,513	7.1	106.3	26,189,735
資産減耗費	12,656,378	0.2	278.2	15,955,294	0.3	126.1	5,041,915	0.1	31.6	△ 10,913,379
研究研修費	25,284,307	0.4	104.0	17,342,152	0.3	68.6	9,835,367	0.2	56.7	△ 7,506,785
支払利息及び企業債取扱諸費	104,995,475	1.7	92.1	95,814,230	1.5	91.3	86,723,916	1.4	90.5	△ 9,090,314
うち企業債利息	104,894,269	1.7	92.1	95,803,318	1.5	91.3	86,714,516	1.4	90.5	△ 9,088,802
患者外給食材料費	598,418	0.0	96.5	598,282	0.0	100.0	469,883	0.0	78.5	△ 128,399
看護師確保経費	3,600,000	0.1	96.0	3,600,000	0.1	100.0	5,400,000	0.1	150.0	1,800,000
雑損失	185,563,927	3.0	128.1	196,353,378	3.1	105.8	194,603,197	3.1	99.1	△ 1,750,181
特別損失	35,448,103	0.6	633.2	127,369,240	2.0	359.3	5,112,900	0.1	4.0	△ 122,256,340
合計	6,210,831,927	100.0	98.3	6,258,164,354	100.0	100.8	6,243,166,954	100.0	99.8	△ 14,997,400

※構成比：当該費用合計対比

科目	借方									
	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
固定資産	8,560,943,899	73.4	8,486,563,233	72.1	99.1	△ 74,380,666	8,262,480,773	71.1	97.4	△ 224,082,460
有形固定資産	8,513,199,284	73.0	8,414,285,796	71.5	98.8	△ 98,913,488	8,188,101,970	70.4	97.3	△ 226,183,826
土地	712,361,307	6.1	712,361,307	6.1	100.0	0	712,361,307	6.1	100.0	0
建物	6,998,682,369	60.0	6,778,031,535	57.6	96.8	△ 220,650,834	6,562,532,920	56.4	96.8	△ 215,498,615
構築物	27,613,254	0.2	29,566,207	0.3	107.1	1,952,953	27,028,360	0.2	91.4	△ 2,537,847
器械備品	727,545,433	6.2	850,181,489	7.2	116.9	122,636,056	844,357,416	7.3	99.3	△ 5,824,073
車両	12,218,372	0.1	9,740,209	0.1	79.7	△ 2,478,163	7,790,418	0.1	80.0	△ 1,949,791
リース資産	1,812,834	0.0	1,439,334	0.0	79.4	△ 373,500	1,065,834	0.0	74.1	△ 373,500
美術品	32,965,715	0.3	32,965,715	0.3	100.0	0	32,965,715	0.3	100.0	0
無形固定資産	5,128,615	0.0	26,117,437	0.2	509.2	20,988,822	24,508,803	0.2	93.8	△ 1,608,634
電話加入権	145,615	0.0	145,615	0.0	100.0	0	145,615	0.0	100.0	0
その他無形固定資産	4,983,000	0.0	25,971,822	0.2	521.2	20,988,822	24,363,188	0.2	93.8	△ 1,608,634
投資	42,616,000	0.4	46,160,000	0.4	108.3	3,544,000	49,870,000	0.4	108.0	3,710,000
貸付金	42,490,000	0.4	46,160,000	0.4	108.6	3,670,000	49,870,000	0.4	108.0	3,710,000
その他投資	126,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 126,000	0	0.0	-	0
流動資産	3,106,017,682	26.6	3,283,983,224	27.9	105.7	177,965,542	3,364,957,043	28.9	102.5	80,973,819
現金預金	2,130,075,501	18.3	2,275,245,204	19.3	106.8	145,169,703	2,338,362,059	20.1	102.8	63,116,855
未収金	960,891,528	8.2	995,383,941	8.5	103.6	34,492,413	1,014,223,070	8.7	101.9	18,839,129
貯蔵品	15,050,653	0.1	13,354,079	0.1	88.7	△ 1,696,574	12,371,914	0.1	92.6	△ 982,165
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
資産合計	11,666,961,581	100.0	11,770,546,457	100.0	100.9	103,584,876	11,627,437,816	100.0	98.8	△ 143,108,641

科目	貸方									
	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
固定負債	6,090,166,639	52.2	5,585,079,456	47.4	91.7	△ 505,087,183	5,017,969,620	43.2	89.8	△ 567,109,836
企業債	5,620,166,639	48.2	5,181,079,456	44.0	92.2	△ 439,087,183	4,681,969,620	40.3	90.4	△ 499,109,836
他会計借入金	470,000,000	4.0	404,000,000	3.4	86.0	△ 66,000,000	336,000,000	2.9	83.2	△ 68,000,000
リース債務	0	-	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
流動負債	1,283,016,644	11.0	1,409,832,250	12.0	109.9	126,815,606	1,356,209,255	11.7	96.2	△ 53,622,995
企業債	640,760,335	5.5	698,687,183	5.9	109.0	57,926,848	662,809,836	5.7	94.9	△ 35,877,347
他会計借入金	75,600,000	0.6	66,000,000	0.6	87.3	△ 9,600,000	68,000,000	0.6	103.0	2,000,000
リース債務	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
未払金	323,033,191	2.8	386,110,428	3.3	119.5	63,077,237	374,965,712	3.2	97.1	△ 11,144,716
引当金	221,388,000	1.9	235,328,000	2.0	106.3	13,940,000	226,319,000	1.9	96.2	△ 9,009,000
預り金	22,235,118	0.2	23,706,639	0.2	106.6	1,471,521	24,114,707	0.2	101.7	408,068
繰延収益	785,938,967	6.7	817,365,948	6.9	104.0	31,426,981	784,612,707	6.7	96.0	△ 32,753,241
負債合計	8,159,122,250	69.9	7,812,277,654	66.4	95.7	△ 346,844,596	7,158,791,582	61.6	91.6	△ 653,486,072
資本金	8,850,102,358	75.9	9,244,583,358	78.5	104.5	394,481,000	9,691,337,358	83.3	104.8	446,754,000
自己資本金	8,850,102,358	75.9	9,244,583,358	78.5	104.5	394,481,000	9,691,337,358	83.3	104.8	446,754,000
借入資本金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
剰余金	△ 5,342,263,027	△ 45.8	△ 5,286,314,555	△ 44.9	99.0	55,948,472	△ 5,222,691,124	△ 44.9	98.8	63,623,431
資本剰余金	12,576,900	0.1	13,106,900	0.1	104.2	530,000	13,116,900	0.1	100.1	10,000
受贈財産評価額	1,930,000	0.0	1,930,000	0.0	100.0	0	1,930,000	0.0	100.0	0
寄附金	10,646,900	0.1	11,176,900	0.1	105.0	530,000	11,186,900	0.1	100.1	10,000
利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,354,839,927	△ 45.9	△ 5,299,421,455	△ 45.0	99.0	55,418,472	△ 5,235,808,024	△ 45.0	98.8	63,613,431
当年度未処分利益剰余金	△ 5,354,839,927	△ 45.9	△ 5,299,421,455	△ 45.0	99.0	55,418,472	5,235,808,024	45.0	△ 98.8	10,535,229,479
資本合計	3,507,839,331	30.1	3,958,268,803	33.6	112.8	450,429,472	4,468,646,234	38.4	112.9	510,377,431
負債資本合計	11,666,961,581	100.0	11,770,546,457	100.0	100.9	103,584,876	11,627,437,816	100.0	98.8	△ 143,108,641

令和3年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年6月8日から令和4年8月4日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室
- 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）有収率

令和2年度と比較すると、配水量は222,548 m³の減（前年度比96.5%）、有収水量も120,540 m³の減（前年度比97.7%）となり、有収率は82.25%と前年度より0.99ポイント増加した。なお、令和3年度の有収率82.25%は、類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）85.58%よりも3.33ポイント低かった。

今後さらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

① 有収率の推移

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑指標
有収率 (%)	81.36	81.26	82.25	85.58

注) 年鑑指標は「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

（2）施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は令和元年度で17,114 m³、令和2年度で17,385 m³、令和3年度で16,775 m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

① 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.26	60.20	58.09	60.72
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	72.29	84.45	80.81	83.45
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	81.97	71.28	71.88	72.76

注) 年鑑指標は「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分：受水 b5] の数値による。

この表から、令和3年度の施設利用率は、前年度の60.20%から2.11ポイント減少し58.09%となり、年鑑指標を下回った。施設利用率が下がった要因は、上記算式の平均配水量が前年度より610 m³減少したことによる。

3 経営状況

(1) 経営成績

① 収益的収支 (別表(2) 比較損益計算書参照)

南砺市水道事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

令和3年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,201,387,852円(前年度比100.6%)に対し事業費用は1,114,856,337円(前年度比96.2%)となっており、当年度純利益は86,531,515円となっている。

営業収益では、前年度と比較し、給水収益が137,777,040円(前年度比120.3%)、受託工事収益が1,628,300円(前年度比170.7%)増加している。

一方、営業費用では、受託工事費が1,398,000円(前年度比134.2%)増加したものの、原水及び浄水費が2,963,353円(前年度比99.0%)、配水及び給水費が10,505,933円(前年度比93.2%)、業務及び総係費が1,372,870円(前年度比98.0%)、減価償却費が14,911,258円(前年度比97.2%)、資産減耗費が748,406円(前年度比92.4%)それぞれ減少している。

営業外収益では、雑収益・その他収益が137,363,791円(前年度比63.0%)減少したが、受取利息が582,246円(前年度比237.1%)、負担金が51,949円(前年度比104.5%)、長期前受金戻入が4,957,294円(前年度比104.4%)増加している。

営業外費用では支払利息が 3,278,334 円(前年度比 93.6%)、雑支出が 11,705,742 円(前年度比 59.6%)減少している。

② 資本的収支(別表(3)比較資本的収支計算書参照)

資本的収入は、前年度に比較して、企業債が 26,700,000 円(前年度比 136.2%)、補助金が 5,565,000 円(前年度比 104.5%)、負担金が 11,185,400 円(前年度比 157.5%)増加し、出資金が 8,642,000 円(前年度比 94.9%)、新規加入金が 3,135,000 円(前年度比 79.5%)減少したが、全体では 31,673,400 円(前年度比 107.8%)の増加となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 112,300,332 円(前年度比 120.9%)、企業債償還金は 11,691,011 円(前年度比 104.4%)増加している。全体では 124,153,343 円(前年度比 111.3%)の増加となった。

この建設改良費の主な内容として、森清配水池緊急遮断弁設置工事 55,262,900 円、他に福野・福光地域の基幹管路耐震化工事、老朽化による送水管及び配水管更新工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 791,849,324 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,115,587 円及び過年度分損益勘定留保資金 752,733,737 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、令和3年度は、前年度と比較し、6,043,462 円(前年度比 87.9%)減少し、43,789,723 円となった。

① 職員1人当たりの業務の効率性

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑 指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	509,644	736,638	719,418	424,496
職員1人当たり営業収益(千円)	85,197	100,952	120,583	84,085
職員1人当たり給水人口 (人)	4,949	6,960	6,832	4,000
有収水量1万m ³ (/日)当たり損益 勘定職員数 (人)	7.2	5.0	5.1	9.0

注) 年鑑指標は「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分: 受水 b5] の数値による。※営業収益は受託工事収益を除く。

職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口は年間指標を上回っており、
単位有収水量職員数は年鑑指標を下回っている。

このことから、年鑑指標より単位職員当たりの業務の効率性や経済性が高いことがわかる。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑 指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	323,938	317,792	307,292	323,922
	平均手当 (円/月)	129,611	132,800	98,950	157,505
	平均年齢 (歳)	42	39	43	45
	平均勤続年数 (年)	17	14	19	16

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区 分	算 式	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,332	7,119	6,256	6,339
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	85,197	100,952	120,583	60,473
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.61	7.05	5.19	10.48

注) 年鑑指標は「令和2年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。また、営業収益は受託工事収益を除く。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、令和3年度は、労働生産性が前年度より上がったものの、平均給与、労働分配率は下がっている。

平均給与と労働分配率が下がったのは、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

年鑑指標と比べると平均給与や労働分配率は下回っており、労働生産性は上回っている。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和3年度の資産合計は13,179,793,739円で、前年度より253,268,675円（前年度比102.0%）の増加である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産の福野・福光地域基幹管路耐震化による建設改良費の増加に伴い59,412,622円（前年度比100.6%）、投資が下水道事業への貸付により300,000,000円（前年度比200.0%）増加し、全体で359,412,622円（前年度比103.3%）増加した。流動資産は、貯蔵品が181,925円（前年度比105.1%）、未収金が822,244円（前年度比104.5%）増加したが、現金預金が107,148,116円（前年度比94.3%）減少したこともあり、全体で106,143,947円（前年度比94.4%）減少した。

負債合計は、6,615,212,772円で、前年度より4,262,160円（前年度比100.1%）の増加である。固定負債は前年度より187,833,527円（前年度比94.7%）減少したものの、流動負債は153,496,454円（前年度比131.1%）、繰延収益は38,599,233円（前年度比101.5%）増加した。

資本合計は、6,564,580,967円で、前年度より249,006,515円（前年度比103.9%）の増加である。資本金は前年度より162,091,000円（前年度比102.3%）増加となっている。一方、剰余金は△702,842,651円で、前年度に比べマイナス幅が86,915,515円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分	内 容	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
基 準 分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費	1,687	1,703	2,446
		基礎年金拠出金・児童手当経費	2,882	1,884	1,981
		建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	8,629	7,982	7,301
		高料金対策 (統合前簡水分)	29,820	41,890	54,649
		経営戦略策定・改定	1,959	—	—
	資本的	基礎年金拠出金・児童手当経費	919	1,141	—
		上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費)	—	73,575	80,200
		上水道の出資に要する経費 (高度浄水施設整備事業費)	—	—	—
		建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	31,684	39,539	44,506
		公共消防の消火栓等に要する経費	—	1,308	—
	小 計		77,580	169,022	191,083
前年度からの増減額		△25,133	91,442	22,061	
基 準 外 分	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	9,052	8,140	7,237
		利賀村大勘場田の島水源水質調査 業務委託経費 (統合前簡水分)	—	—	—
		新型コロナウイルス感染症に係る緊 急対策生活支援 (基本料金減免分)	—	168,584	—
		3条赤字補填分	124,595	130,193	147,253
	資本的	建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	62,592	57,619	37,385
	小 計		196,239	364,536	191,875
前年度からの増減額		10,924	168,297	△172,661	
合 計		273,819	533,558	382,958	
前年度からの増減額		△14,209	259,739	△150,600	

※平成 29 年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成 29 年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「統合前簡水」とは、統合前の簡易水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (水道事業)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		R 1	R 2	R 3			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	83.6	85.4	86.5	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	29.0	27.4	25.4	21.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	67.0	68.8	69.7	74.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	124.7	124.1	124.1	114.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	87.1	88.8	90.9	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	408.2	383.4	275.9	357.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	407.6	382.7	275.4	348.2	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	400.1	379.0	272.4	290.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.08	0.06	0.08	0.10	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	0.42	0.35	0.46	0.57	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 0.14	0.27	0.67	0.77	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	98.4	103.0	107.8	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営業収支 比 率	%	76.8	65.5	80.4	86.8	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「令和2年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分B5、b5]の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 86.5%で、令和 2 年度に比べ 1.1 ポイントの増となっている。これは、総資産の増加に比べ、固定資産の増加が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 25.4%で、令和 2 年度に比べ 2.0 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことや、自己資本金収入による資本金増加、国庫補助金収入により繰延収益が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 69.7%で、令和 2 年度に比べ 0.9 ポイントの増となっている。これは、自己資本の増加の割合に比べ、総資本の増加の割合が小さかったことによるものである。

(2) 財務比率

令和 2 年度に比べ、流動比率は 275.9%で 107.5 ポイントの減、当座比率は 275.4%で 107.3 ポイントの減、現金比率は 272.4%で 106.6 ポイントの減となっている。

これらは、下水道事業への貸付などにより流動資産の現金預金が減少し、流動負債の未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.67%で、令和 2 年度に比べ 0.40 ポイントの増となっている。これは、総資本の増加割合よりも経常利益の増加割合が大きかったことによるものである。

総収支比率は 107.8%で、令和 2 年度に比べ 4.8 ポイントの増となっている。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 80.4%で、令和 2 年度に比べ 14.9 ポイントの増となっている。これは、営業費用が 29,103,820 円減少し、営業収益が 139,048,383 円増加したことによるものである。なお、営業収益の大幅な増加要因は、令和 2 年度は、水道基本料金を 5 ヶ月間減免したことにより、通常年より営業収益が低かったことによるものである。

7 意見

令和3年度の配水量に対する有収率は82.25%と前年比0.99ポイント改善したが、令和2年度の年鑑指標と比較すると3.33ポイント下回っている。本市は散居村・山間過疎地の地域が多く配水管の距離が長くなることから有収率が低くなることは否めない。第1次市総合計画後期基本計画の目標値として83%となっており、この目標に向けて有収率向上に取り組んでいる。

有収率の低い福光・井波地域を重点的に漏水調査しており、令和3年度はその効果が見られたが、他地域での低下もあった。平均では82.25%と前年を上回る結果となった。過去10年の有収率の推移でも改善傾向が確認され、地道な取り組みの結果が見られるが、有収率の低いエリアに向けてさらに予算の集中が求められるところである。

人口減少に伴い配水量が減少しており、砺波広域圏水道事業所からの基本水量でほぼ収まり、超過水量の支払いも少なくなっている。漏水調査も必要ではあるが、限られた経営資源を管路の耐震化や長寿命化にどう振り分けるかも考える時期ではないだろうか。

前年から引き続き黒字を確保したが、依然収益体質としては脆弱であり、多額の累積欠損も抱えている。水道料金については平成22年に料金引き下げの改定をしてからは消費税分の改定のみとなっている。今後は人口減少による料金収入の減少による赤字化が見込まれ、重ねて、基幹管路の耐震化、老朽管の更新等更なる投資が必要となることから、水道料金の見直しを検討する時期と考える。審議会を設置して検討することであるが、市民の生活に必要な不可欠な事業として安全・安心で安定した事業を継続するため、市民に理解の得られる適正な料金算定基準を作成する視点で検討されたい。

事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(年度末) (人)	50,040	49,235	48,312
給水戸数(年度末) (戸)	17,465	17,462	17,280
給水区域内人口(年度末) (人)	49,925	49,125	48,203
給水人口(年度末) (人)	49,489	48,720	47,822
普及率(対行政区域内人口) (%)	98.90	98.95	98.99
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.13	99.18	99.21
配水能力 (m ³ /日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m ³)	6,263,895	6,345,415	6,122,867
有収水量 (m ³)	5,096,442	5,156,469	5,035,929
一日最大配水量 (m ³)	23,674	20,585	20,758
一日平均配水量 (m ³)	17,114	17,385	16,775
施設利用率 (%)	59.26	60.20	58.09
負荷率 (%)	72.29	84.45	80.81
最大稼働率 (%)	81.97	71.28	71.88
有収率 (%)	81.36	81.26	82.25
総職員数 (人)	12	10	10
損益勘定職員数 (人)	10	7	7
資本勘定職員数 (人)	2	3	3
給水原価 ※仕入単価 (円/m ³)	205.79	202.17	196.99
供給単価 ※売上単価 (円/m ³)	161.63	131.71	162.22
経常収支比率 (%)	—	103.06	107.79
料金回収率 (%)	—	65.15	82.35
有形固定資産減価償却率 (%)	—	50.44	51.43
管路経年化率 (%)	—	72.41	72.90
管路更新率 (%)	—	0.52	0.43

※経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率は、令和3年度から決算書に記載

別表(2) 水道

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	857,559,286	100.0	99.0	708,966,559	100.0	82.7	848,014,942	100.0	119.6	139,048,383
給水収益	823,740,328	96.1	98.4	679,143,046	95.8	82.4	816,920,086	96.3	120.3	137,777,040
受託工事収益	5,588,600	0.7	435.9	2,302,700	0.3	41.2	3,931,000	0.5	170.7	1,628,300
負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他営業収益	28,230,358	3.3	101.3	27,520,813	3.9	97.5	27,163,856	3.2	98.7	△ 356,957
②営業費用	1,108,915,374	100.0	99.3	1,078,569,052	100.0	97.3	1,049,465,232	100.0	97.3	△ 29,103,820
原水及び浄水費	296,386,023	26.7	100.5	301,390,501	27.9	101.7	298,427,148	28.4	99.0	△ 2,963,353
配水及び給水費	155,902,231	14.1	82.8	154,366,536	14.3	99.0	143,860,603	13.7	93.2	△ 10,505,933
受託工事費	6,214,000	0.6	199.4	4,084,000	0.4	65.7	5,482,000	0.5	134.2	1,398,000
業務及び総係費	88,644,396	8.0	109.7	69,302,725	6.4	78.2	67,929,855	6.5	98.0	△ 1,372,870
減価償却費	549,783,372	49.6	100.2	539,612,723	50.0	98.2	524,701,465	50.0	97.2	△ 14,911,258
資産減耗費	11,985,352	1.1	726.6	9,812,567	0.9	81.9	9,064,161	0.9	92.4	△ 748,406
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
③営業利益(①-②)	△ 251,356,088	-	-	△ 369,602,493	-	-	△ 201,450,290	-	54.5	168,152,203
④営業外収益	287,725,934	100.0	110.1	485,123,462	100.0	168.6	353,351,160	100.0	72.8	△ 131,772,302
受取利息	546,032	0.2	36.0	424,575	0.1	77.8	1,006,821	0.3	237.1	582,246
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
負担金	1,221,448	0.4	102.0	1,158,235	0.2	94.8	1,210,184	0.3	104.5	51,949
長期前受金戻入	108,958,064	37.9	101.3	112,070,888	23.1	102.9	117,028,182	33.1	104.4	4,957,294
雑収益・その他収益	177,000,390	61.5	117.3	371,469,764	76.6	209.9	234,105,973	66.3	63.0	△ 137,363,791
⑤営業外費用	55,049,348	100.0	81.7	80,068,143	100.0	145.4	65,084,067	100.0	81.3	△ 14,984,076
支払利息	54,503,195	99.0	94.8	51,086,009	63.8	93.7	47,807,675	73.5	93.6	△ 3,278,334
雑支出	546,153	1.0	5.5	28,982,134	36.2	5,306.6	17,276,392	26.5	59.6	△ 11,705,742
⑥経常利益(③+④-⑤)	△ 18,679,502	-	-	35,452,826	-	-	86,816,803	-	244.9	51,363,977
⑦特別利益	468,925	100.0	59.7	17,659	100.0	3.8	21,750	100.0	123.2	4,091
⑧特別損失	86,712	100.0	11.3	304,503	100.0	351.2	307,038	100.0	100.8	2,535
⑨事業収益(①+④+⑦)	1,145,754,145		101.5	1,194,107,680		104.2	1,201,387,852		100.6	7,280,172
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	1,164,051,434		98.2	1,158,941,698		99.6	1,114,856,337		96.2	△ 44,085,361
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	△ 18,297,289	-	-	35,165,982	-	-	86,531,515	-	246.1	51,365,533

比較資本的収支計算書

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	204,693,894	51.8	404,192,600	197.5	435,866,000	107.8	31,673,400
企業債	60,000,000	33.2	73,800,000	123.0	100,500,000	136.2	26,700,000
出資金	0	皆減	170,733,000	皆増	162,091,000	94.9	△ 8,642,000
補助金	94,276,000	87.6	124,916,000	132.5	130,481,000	104.5	5,565,000
負担金	33,642,894	121.9	19,453,600	57.8	30,639,000	157.5	11,185,400
新規加入金	16,775,000	93.9	15,290,000	91.1	12,155,000	79.5	△ 3,135,000
固定資産売却代	0	-	0	-	0	-	0
その他資本的収入	0	-	0	-	0	-	0
資本的支出	574,629,797	92.1	1,103,561,981	192.0	1,227,715,324	111.3	124,153,343
設備改良費	0	-	0	-	0	-	0
建設改良費	336,662,111	83.0	537,095,088	159.5	649,395,420	120.9	112,300,332
企業債償還金	237,967,686	109.0	266,466,893	112.0	278,157,904	104.4	11,691,011
雑支出	0	-	0	-	162,000	皆増	162,000
投資	0	-	300,000,000	皆増	300,000,000	100.0	0
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 369,935,903	161.6	△ 699,369,381	189.1	△ 791,849,324	113.2	△ 92,479,943

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	73,320,875	6.3	106.7	49,833,185	4.3	68.0	43,789,723	3.9	87.9	△ 6,043,462
動力費	20,996,024	1.8	90.0	20,722,891	1.8	98.7	21,577,789	1.9	104.1	854,898
薬品費	1,542,000	0.1	94.5	1,386,000	0.1	89.9	1,429,500	0.1	103.1	43,500
受水費	247,556,745	21.3	100.8	247,490,640	21.4	100.0	244,126,530	21.9	98.6	△ 3,364,110
修繕費	41,958,607	3.6	65.7	52,362,090	4.5	124.8	43,764,227	3.9	83.6	△ 8,597,863
材料費	899,430	0.1	321.9	849,458	0.1	94.4	628,640	0.1	74.0	△ 220,818
委託料	93,854,540	8.1	105.5	88,696,066	7.7	94.5	94,136,803	8.4	106.1	5,440,737
工事請負費	11,687,000	1.0	52.1	16,132,000	1.4	138.0	14,760,000	1.3	91.5	△ 1,372,000
路面復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
減価償却費	549,783,372	47.2	100.2	539,612,723	46.6	98.2	524,701,465	47.1	97.2	△ 14,911,258
資産減耗費	11,985,352	1.0	726.6	9,812,567	0.8	81.9	9,064,161	0.8	92.4	△ 748,406
支払利息	54,503,195	4.7	94.8	51,086,009	4.4	93.7	47,807,675	4.3	93.6	△ 3,278,334
うち企業債利息	54,503,195	4.7	94.8	51,086,009	4.4	93.7	47,807,675	4.3	93.6	△ 3,278,334
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
物件費その他	55,877,582	4.8	89.6	80,653,566	7.0	144.3	68,762,786	6.2	85.3	△ 11,890,780
特別損失	86,712	0.0	11.3	304,503	0.0	351.2	307,038	0.0	100.8	2,535
合計	1,164,051,434	100.0	98.2	1,158,941,698	100.0	99.6	1,114,856,337	100.0	96.2	△ 44,085,361

※構成比：当該費用合計対比

科目		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	10,795,073,200	83.6	97.9	11,036,850,423	85.4	102.2	11,396,263,045	86.5	103.3	359,412,622
	有形固定資産	10,794,438,910	83.6	97.9	10,736,216,133	83.1	99.5	10,795,628,755	81.9	100.6	59,412,622
	土地	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	0
	建物	363,615,327	2.8	97.5	354,562,740	2.7	97.5	345,834,074	2.6	97.5	△ 8,728,666
	構築物	9,100,983,428	70.4	98.3	9,148,526,687	70.8	100.5	9,309,082,213	70.6	101.8	160,555,526
	機械及び装置	1,152,242,017	8.9	93.2	1,058,768,136	8.2	91.9	969,692,071	7.4	91.6	△ 89,076,065
	車両運搬具	17,624,154	0.1	854.0	14,079,586	0.1	79.9	10,810,038	0.1	76.8	△ 3,269,548
	工具器具及び備品	1,200,117	0.0	100.0	1,505,117	0.0	125.4	1,436,492	0.0	95.4	△ 68,625
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	投資	0	0.0	-	300,000,000	0.0	皆増	600,000,000	0.0	200.0	300,000,000
	流動資産	2,123,981,916	16.4	109.9	1,889,674,641	14.6	89.0	1,783,530,694	13.5	94.4	△ 106,143,947
	現金預金	2,082,147,206	16.1	117.8	1,867,718,993	14.4	89.7	1,760,570,877	13.4	94.3	△ 107,148,116
	未収金	38,748,305	0.3	24.1	18,387,183	0.1	47.5	19,209,427	0.1	104.5	822,244
	貯蔵品	3,086,405	0.0	60.7	3,568,465	0.0	115.6	3,750,390	0.0	105.1	181,925
	前払金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	資産合計	12,919,055,116	100.0	99.7	12,926,525,064	100.0	100.1	13,179,793,739	100.0	102.0	253,268,675

科目		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債 の 部	固定負債	3,744,061,114	29.0	94.8	3,539,703,211	27.4	94.5	3,351,869,684	25.4	94.7	△ 187,833,527
	企業債	3,744,061,114	29.0	94.8	3,539,703,211	27.4	94.5	3,351,869,684	25.4	94.7	△ 187,833,527
	長期借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動負債	520,366,836	4.0	134.0	492,858,159	3.8	94.7	646,354,613	4.9	131.1	153,496,454
	企業債	266,466,894	2.1	112.0	278,157,904	2.2	104.4	288,333,527	2.2	103.7	10,175,623
	借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	未払金	158,668,050	1.2	311.6	115,217,858	0.9	72.6	263,698,503	2.0	228.9	148,480,645
	未払費用	0	0.0	皆減	1,241,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 1,241,000
	前受金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	預り金	91,080,892	0.7	106.0	92,263,397	0.7	101.3	89,104,583	0.7	96.6	△ 3,158,814
	引当金	4,151,000	0.0	77.7	5,978,000	0.0	144.0	5,218,000	0.0	87.3	△ 760,000
	繰延収益	2,546,092,696	19.7	98.3	2,578,389,242	19.9	101.3	2,616,988,475	19.9	101.5	38,599,233
	長期前受金	3,079,711,329	23.8	102.1	3,224,078,763	24.9	104.7	3,375,748,630	25.6	104.7	151,669,867
	長期前受金収益化累計額	△ 533,618,633	-	125.7	△ 645,689,521	-	121.0	△ 758,760,155	-	117.5	△ 113,070,634
負債合計	6,810,520,646	52.7	98.3	6,610,950,612	51.1	97.1	6,615,212,772	50.2	100.1	4,262,160	
資 本 の 部	資本金	6,934,599,618	53.7	101.4	7,105,332,618	55.0	102.5	7,267,423,618	55.1	102.3	162,091,000
	自己資本金	6,934,599,618	53.7	101.4	7,105,332,618	55.0	102.5	7,267,423,618	55.1	102.3	162,091,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 826,065,148	△ 6.4	102.1	△ 789,758,166	△ 6.1	95.6	△ 702,842,651	△ 5.3	89.0	86,915,515
	資本剰余金	919,000	0.0	皆増	2,060,000	0.0	224.2	2,444,000	0.0	118.6	384,000
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	加入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	その他資本剰余金	919,000	0.0	皆増	2,060,000	0.0	224.2	2,444,000	0.0	118.6	384,000
	利益剰余金	△ 826,984,148	△ 6.4	102.3	△ 791,818,166	△ 6.1	95.7	△ 705,286,651	△ 5.4	89.1	86,531,515
	減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金	△ 826,984,148	△ 6.4	102.3	△ 791,818,166	△ 6.1	95.7	△ 705,286,651	△ 5.4	89.1	86,531,515	
資本合計	6,108,534,470	47.3	101.3	6,315,574,452	48.9	103.4	6,564,580,967	49.8	103.9	249,006,515	
負債資本合計	12,919,055,116	100.0	99.7	12,926,525,064	100.0	100.1	13,179,793,739	100.0	102.0	253,268,675	

令和3年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年6月8日から令和4年8月4日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）施設の利用状況

① 下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、令和元年度は93.6%、令和2年度は93.6%、令和3年度は93.7%と、前年度より0.1ポイント増加している。一方、有収率については、令和元年度が79.0%、令和2年度が78.6%、令和3年度が76.7%となり、前年度より1.9ポイント減少している。

② 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）の水洗化率は、令和3年度が93.4%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率89.1%を上回っているものの、引き続き水洗化率を100%に近づくように努力

することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は77.9%(前年度は80.9%)であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率83.1%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

ア. 不明水率の推移(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑指標 (法適用)
不明水率 (%)	19.4	19.1	22.1	16.9

注) 年鑑指標は「令和2年度下水道事業経営指標」の特定環境保全公共下水道の数値による。

イ. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比率名	算 式	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	46.1	47.0	47.7	53.5
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	85.2	86.8	88.1	68.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	54.1	54.1	54.1	73.1

注) 施設利用率は「令和2年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和2年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っているが、昨年度と比較すると0.7ポイント上がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は年鑑指標を上回っているが最大稼働率は各年度とも年鑑指標をかなり下回っている。このことから、処理能力は全国の標準と比較しても余裕があるため、今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、令和3年度が95.8%であり、経営指標の87.7%を上回っているが、有収率は68.2%(前年度は64.4%)と経営指標88.9%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。

ア. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比率名	算式	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	49.4	49.9	46.5	53.9
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	52.3	52.8	49.3	69.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	80.5

注) 施設利用率は「令和2年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和2年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

3 経営状況

(1) 経営成績

令和元年度から令和3年度までの事業概要の推移又は令和3年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

①事業概要は、別表(1)のとおりである。

②収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

令和3年度の収益の状況についてみると、事業収益が2,779,112,403円(前年度比94.9%)に対し事業費用は2,633,269,252円(前年度比97.1%)となっており、当年度は純利益が145,843,151円(前年度比66.7%)となった。

営業収益は132,849,328円増加の1,047,002,703円(前年度比114.5%)となっているが、下水道使用料が136,122,943円増加の980,677,758円(前年度比116.1%)、他会計負担金が435,000円減少の52,594,000円(前年度比99.2%)、その他営業収益が2,838,615円減少の13,730,945円(前年度比82.9%)である。

営業外収益は284,037,689円減少の1,731,141,519円(前年度比85.9%)となっているが、主なものは他会計補助金が277,876,580円減少の1,222,594,000円(前年度比81.5%)、雑収益が2,998,560円減少の9,725,754円(前年度比76.4%)である。

一方、営業費用は7,220,375円減少の2,307,499,048円(前年度比99.7%)となっているが、主なものでは管渠費が3,343,156円増加の384,904,946円(前年度比

100.9%)、浄化センター・処理場費が 9,480,398 円減少の 153,994,023 円(前年度比 94.2%)、総係費が 2,865,080 円増加の 84,725,529 円(前年度比 103.5%)、減価償却費が 8,047,809 円減少の 1,668,236,385 円(前年度比 99.5%)、資産減耗費が 4,099,596 円増加の 15,638,165 円(前年度比 135.5%)となっている。

営業外費用は 71,558,236 円減少の 323,496,594 円(前年度比 81.9%)となっているが、主なものでは支払利息が 49,137,592 円減少の 311,629,787 円(前年度比 86.4%)、雑支出が 22,420,644 円減少の 11,866,807 円(前年度比 34.6%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より 140,069,703 円増加の△1,260,496,345 円となり、経常利益は前年度より 72,409,750 円減少の 147,148,580 円となっている。

③資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算表参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債は 50,900,000 円(前年度比 88.5%)、負担金・分担金が 3,424,600 円(前年度比 90.7%)、補助金が 28,000,000 円(前年度比 57.6%)、その他資本的収入が 466,950 円(前年度比 15.4%)減少し、出資金が 1,256,000 円(前年度比 100.4%)増加し、全体で 81,535,550 円(前年度比 90.3%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 26,279,205 円(前年度比 89.8%)、流域下水道建設負担金は 35,662,000 円(前年度比 52.3%)減少し、企業債償還金は 9,005,731 円(前年度比 100.4%)増加し、全体で 52,935,474 円(前年度比 97.7%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、特定環境保全公共下水道事業（広域化）殿工区管渠工事 18,320,500 円、高宮・土生新工区管渠工事 26,172,300 円、特定環境保全公共下水道事業マンホールポンプ更新工事 17,380,000 円、農業集落排水事業マンホールポンプ更新工事 13,970,000 円がある。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,533,253,056 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,899,332 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,513,353,724 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

令和 3 年度の南砺市下水道事業(全体)の人件費は、別表(4)のとおり 54,282,226 円である。

職員 1 人当たりの業務の効率性（下水道事業全体）

区 分	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり汚水処理水量（m ³ ）	793,407	806,068	809,116	447,731
職員 1 人当たり営業収益（千円）	131,954	114,629	130,875	63,779
職員 1 人当たり処理区域内人口（人）	6,229	6,129	6,015	4,343

注）年鑑指標は「令和 2 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員 1 人当たりの汚水処理量、営業収益及び処理区域内人口とも年鑑指標を上回っており、全国標準に比べ効率的に事業を執行していると言える。

① 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数（下水道事業全体）

区 分	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	年鑑指標	
全 職 員	平均基本給（円／月）	273,750	326,198	313,240	341,850
	平均手当（円／月）	142,771	162,521	149,625	172,261
	平均年齢（歳）	39.7	42.5	40.1	44.0
	平均勤続年数（年）	14.0	18.6	15.4	17.0

注）年鑑指標は「令和 2 年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

② 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区 分	算 式	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	年鑑 指標
平均給与 （千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,632	7,686	7,755	6,227
労働生産性 （千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	175,939	130,593	149,572	63,799
労働分配率 （％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.3	5.9	5.2	9.8

注）年鑑指標は「令和 2 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、令和3年度の下水道事業(全体)の平均給与及び労働生産性は前年度と比べると上がったものの、労働分配率は、前年度と比べると下がった。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも効率的な人員配置により事業を執行していることがわかる。

4 財政状況(別表(5)比較貸借対照表参照)

令和3年度の資産合計は47,447,748,097円で、前年度より1,351,395,469円(前年度比97.2%)の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,382,283,745円(前年度比97.0%)減少したため、全体で1,437,791,749円(前年度比97.0%)減少した。流動資産は、現金預金が102,518,176円(前年度比120.6%)増加し、未収金が16,121,896円(前年度比85.7%)減少したが、全体で86,396,280円(前年度比114.1%)増加した。

負債合計は、29,580,034,671円で、前年度より1,790,071,620円(前年度比94.3%)の減少である。固定負債は前年度より1,303,412,438円(前年度比91.2%)減少し、流動負債も55,146,470円(前年度比97.6%)減少した。

資本合計は、17,867,713,426円で、前年度より438,676,151円(前年度比102.5%)の増加である。資本金は、14,949,831,968円で前年度より292,833,000円(前年度比102.0%)増加となっている。剰余金も2,917,881,458円で145,843,151円(前年度比105.3%)増加した。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分	内 容	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
基 準 分	雨水処理負担金(償還・管理経費)	53,206	53,029	52,594	
	分流式下水道等に要する経費	1,172,259	1,139,989	1,031,718	
	流域下水道に要する経費	4,123	3,903	4,028	
	高資本費対策経費	70,444	644	478	
	個別排水処理事業に要する経費	493	464	433	
	特別措置分	62	—	—	
	普及特別対策に要する経費	40,284	33,496	26,653	
	緊急下水道整備等に要する経費	7,586	6,894	6,188	
	基礎年金拠出金・児童手当経費	288	420	530	
	臨時財政特例債等	4,955	3,711	2,511	
	経営戦略の策定に要する経費	6,048	2,695	—	
	広域化・共同化に要する経費	—	34	55	
	H27～29 交付税算定錯誤分	—	△11,639	—	
	資 本 的	流域下水道に要する経費	11,234	12,028	13,066
個別排水処理事業に要する経費		1,517	1,572	2,479	
特別措置分		7,200	—	—	
普及特別対策に要する経費		213,407	213,341	210,745	
緊急下水道整備等に要する経費		36,716	37,409	38,115	
臨時財政特例債等		37,797	27,227	28,428	
小 計		1,667,619	1,525,217	1,418,021	
前年度からの増減額		△77,278	△142,402	△107,196	
基 準 外 分	収益的	財源不足補てん	150,000	150,000	150,000
		基準外（基本使用料減免分補填）	—	169,860	—
	小 計		150,000	319,860	150,000
	前年度からの増減額		0	169,860	△169,860

合 計	1,817,619	1,845,077	1,568,021
前年度からの増減額	△77,278	27,458	△277,056

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (下水道事業全体)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		R 1	R 2	R 3			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	99.1	98.7	98.5	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	32.0	30.2	28.3	31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	63.3	65.1	67.0	64.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	156.5	151.6	147.1	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	103.9	103.6	103.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	19.1	27.0	31.5	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	19.1	27.0	31.5	61.5	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	14.2	22.0	27.2	46.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	2.27	1.73	1.60	1.27	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.51	0.44	0.31	0.39	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	109.4	108.1	105.5	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営業収支 比 率	%	45.2	39.5	45.4	66.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「令和2年度地方公営企業年鑑」の下水道事業(法適用)全体の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 98.5%で、令和 2 年度に比べ 0.2 ポイントの減となっている。
これは、流動資産の現金預金が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 28.3%で、令和 2 年度に比べ 1.9 ポイントの減となっている。
これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 67.0%で、令和 2 年度に比べ 1.9 ポイントの増となっている。
これは、資本金、剰余金が増加し、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

令和 2 年度に比べ、流動比率、当座比率とも 31.5%で 4.5 ポイントの増、現金比率は 27.2%で 5.2 ポイントの増となっている。

これらは、企業債の償還額が依然として多い中、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.31%で、令和 2 年度に比べ 0.13 ポイントの減となっている。

これは、当年度経常利益減少の割合が、総資本の減少割合より大きかったことなどによるものである。

総収支比率は 105.5%で、令和 2 年度に比べ 2.6 ポイントの減となっている。

これは、総収益の減少の割合が総費用の減少の割合より大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は 45.4%で、令和 2 年度に比べ 5.9 ポイントの増となっている。

これは、営業費用が 7,220,375 円減少し、営業収益は 132,849,328 円増加したことによるものである。

なお、営業収益の大幅な増加要因として、令和 2 年度は下水道使用料の基本料金を 5 ヶ月間減免したことにより、通常の年より営業収益が低かったことによるものである。

7 意見

本市における下水道事業については、普及率99.6%、水洗化率は93.7%と高いものとなっており、快適な生活環境の実現と水環境の保全に繋がっている。早くから下水道事業に取り組んだ結果であるが、同時に設備投資も多額となり、その財源を起債でまかなったことから償還に充てる資金が運転資金を圧迫している。令和3年度が償還ピークとなりその後資金は増加するものと予想されるが、減価償却による留保資金が償還金に充当されており設備更新のための内部留保資金は十分ではない。

接続率の向上など、経営改善に取り組まれているが、水道事業と同様に散居村・山間過疎地による管路の長さや設備の老朽化により令和3年度の不明水率が22.1%と、令和2年度年鑑指標を5.2ポイント上回っている。また、処理区域内人口が令和2年度と比較して909人減少するなど、人口減少による料金収入の減少が見込まれることから、手を緩めることなく不明水率の改善、ストックマネジメント計画による施設の維持管理等経営改善に取り組まなくてはならない。

令和3年度の小矢部川流域下水道での処理水量は5,548,039 m³、内、有収水量は4,349,837 m³であり、小矢部川流域下水道だけを捉えれば有収率は78.40%となる。処理水量に対しての負担金は305,142,145円（税込）となっている。仮に有収水量を同じとして有収率を5ポイント改善するとすれば、処理水量は5,215,631 m³となり負担金額は18,282千円の減となる。これをその後維持すれば大きな改善となる。不明水率の改善に向けて具体的な数字での取り組みを求めたい。

下水道の普及率は既に99%を超えており安定的な維持管理をしていく時期となっている。水道事業と同様、処理区域内人口は目に見えて減少している。今後、老朽化する施設の効率的かつ効果的な改築・更新に取り組むことや、安定的な維持管理を行うためにも長期的視点から水道事業と同様に利用料金の改定について検討されたい。

事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口 (人)	50,040	49,235	48,312
処理区域内人口 (人)	49,832	49,029	48,120
水洗便所設置済人口 (人)	46,665	45,883	45,110
普及率 (%)	99.6	99.6	99.6
水洗化率 (%)	93.6	93.6	93.7
処理区域面積 (ha)	2,048.14	2,051.18	2,053.73
年間総処理水量 (m ³)	6,347,259	6,448,544	6,472,928
年間有収水量 (m ³)	5,013,206	5,071,710	4,962,534
有収率 (%)	79.0	78.6	76.7
晴天時処理能力 (m ³ /日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)	22,111	22,111	22,111
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	17,356	17,670	17,736
使用料収入額 (千円)	988,904	844,555	980,678
汚水処理費 (千円)	2,707,215	2,656,904	2,538,898
使用料単価 (円/m ³)	197.3	166.5	197.6
汚水処理費原価 (円/m ³)	540.0	523.9	511.6
経費回収率 (%)	36.5	31.8	38.6
経常収支比率 (%)	—	108.1	105.6
有形固定資産減価償却率 (%)	—	35.1	37.2
管渠老朽化率 (%)	—	0.0	0.0
総職員数 (人)	8	8	8
損益勘定職員数 (人)	6	7	7
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

※経常収支比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率は令和3年度から決算書に記載

比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	1,055,635,142	100.0	99.8	914,153,375	100.0	86.6	1,047,002,703	100.0	114.5	132,849,328
下水道使用料	988,904,433	93.7	99.1	844,554,815	92.4	85.4	980,677,758	93.7	116.1	136,122,943
他会計負担金	53,206,000	5.0	98.0	53,029,000	5.8	99.7	52,594,000	5.0	99.2	△ 435,000
受託工事収益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他営業収益	13,524,709	1.3	242.4	16,569,560	1.8	122.5	13,730,945	1.3	82.9	△ 2,838,615
②営業費用	2,333,491,680	100.0	100.6	2,314,719,423	100.0	99.2	2,307,499,048	100.0	99.7	△ 7,220,375
管渠費	390,403,756	16.7	103.6	381,561,790	16.5	97.7	384,904,946	16.6	100.9	3,343,156
浄化センター・処理場費	176,608,783	7.6	109.1	163,474,421	7.1	92.6	153,994,023	6.7	94.2	△ 9,480,398
受託工事費	300,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
総係費	76,214,451	3.3	108.3	81,860,449	3.5	107.4	84,725,529	3.7	103.5	2,865,080
減価償却費	1,679,611,853	72.0	98.7	1,676,284,194	72.4	99.8	1,668,236,385	72.3	99.5	△ 8,047,809
資産減耗費	10,352,837	0.4	114.5	11,538,569	0.5	111.5	15,638,165	0.7	135.5	4,099,596
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
③営業利益(①-②)	△ 1,277,856,538	-	101.2	△ 1,400,566,048	-	109.6	△ 1,260,496,345	-	90.0	140,069,703
④営業外収益	1,965,769,093	100.0	98.1	2,015,179,208	100.0	102.5	1,731,141,519	100.0	85.9	△ 284,037,689
受取利息及び配当金	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0
他会計補助金	1,456,542,000	74.1	98.3	1,500,470,580	74.5	103.0	1,222,594,000	70.6	81.5	△ 277,876,580
雑収益	5,042,139	0.3	121.6	12,724,314	0.6	252.4	9,725,754	0.6	76.4	△ 2,998,560
長期前受金戻入	504,184,954	25.6	97.4	501,984,314	24.9	99.6	498,821,765	28.8	99.4	△ 3,162,549
⑤営業外費用	427,221,643	100.0	90.0	395,054,830	100.0	92.5	323,496,594	100.0	81.9	△ 71,558,236
支払利息	411,727,265	96.4	88.5	360,767,379	91.3	87.6	311,629,787	96.3	86.4	△ 49,137,592
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
雑支出	15,494,378	3.6	163.7	34,287,451	8.7	221.3	11,866,807	3.7	34.6	△ 22,420,644
⑥経常利益(③+④-⑤)	260,690,912	-	97.8	219,558,330	-	84.2	147,148,580	-	67.0	△ 72,409,750
⑦特別利益	228,502	-	117.1	263,520	-	115.3	968,181	-	367.4	704,661
⑧特別損失	759,292	-	19.4	1,284,248	-	169.1	2,273,610	-	177.0	989,362
⑨事業収益(①+④+⑦)	3,021,632,737	-	98.7	2,929,596,103	-	97.0	2,779,112,403	-	94.9	△ 150,483,700
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,761,472,615	-	98.7	2,711,058,501	-	98.2	2,633,269,252	-	97.1	△ 77,789,249
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	260,160,122	-	99.0	218,537,602	-	84.0	145,843,151	-	66.7	△ 72,694,451

比較資本的収支計算表

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	対前年比	対前年度差引額	金額	対前年比	対前年度差引額	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	965,793,790	118.5	150,831,110	836,442,050	86.6	△ 129,351,740	754,906,500	90.3	△ 81,535,550
企業債	542,700,000	140.2	155,700,000	441,600,000	81.4	△ 101,100,000	390,700,000	88.5	△ 50,900,000
負担金・分担金	40,452,940	262.0	25,010,260	36,713,100	90.8	△ 3,739,840	33,288,500	90.7	△ 3,424,600
補助金	74,700,000	138.3	20,700,000	66,000,000	88.4	△ 8,700,000	38,000,000	57.6	△ 28,000,000
出資金	307,871,000	85.9	△ 50,553,000	291,577,000	94.7	△ 16,294,000	292,833,000	100.4	1,256,000
その他資本的収入	69,850	72.8	△ 26,150	551,950	790.2	482,100	85,000	15.4	△ 466,950
資本的支出	2,506,969,233	99.9	△ 1,956,713	2,341,095,030	93.4	△ 165,874,203	2,288,159,556	97.7	△ 52,935,474
建設改良費	277,588,467	119.6	45,473,300	257,466,250	92.8	△ 20,122,217	231,187,045	89.8	△ 26,279,205
流域下水道建設負担金	161,876,000	572.0	133,576,000	74,689,000	46.1	△ 87,187,000	39,027,000	52.3	△ 35,662,000
企業債償還金	2,067,504,766	91.9	△ 181,006,013	2,008,939,780	97.2	△ 58,564,986	2,017,945,511	100.4	9,005,731
その他資本的支出	0	-	0	0	-	0	0	-	0
差引収支	△ 1,541,175,443	91.0	152,787,823	△ 1,504,652,980	97.6	36,522,463	△ 1,533,253,056	101.9	△ 28,600,076

性質別費用比較表

別表(4)

(単位:円、%)

科目	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	45,793,592	1.7	105.2	2,261,532	53,802,554	2.0	117.5	8,008,962	54,282,226	2.1	100.9	479,672
動力費	49,188,689	1.8	95.4	△ 2,372,559	45,710,460	1.7	92.9	△ 3,478,229	48,286,871	1.8	105.6	2,576,411
負担金	272,468,534	9.9	96.9	△ 8,666,747	276,413,511	10.2	101.4	3,944,977	280,334,546	10.6	101.4	3,921,035
修繕費	83,949,335	3.0	135.4	21,950,464	82,419,050	3.0	98.2	△ 1,530,285	70,200,965	2.7	85.2	△ 12,218,085
材料費	634,526	0.0	124.4	124,511	594,445	0.0	93.7	△ 40,081	989,265	0.0	166.4	394,820
委託料	152,328,680	5.5	112.1	16,479,507	130,779,532	4.8	85.9	△ 21,549,148	132,742,122	5.0	101.5	1,962,590
工事請負費	300,000	0.0	皆増	300,000	0	0.0	皆減	△ 300,000	0	0.0	-	0
減価償却費	1,679,611,853	60.8	98.7	△ 22,627,959	1,676,284,194	61.8	99.8	△ 3,327,659	1,668,236,385	63.4	99.5	△ 8,047,809
資産減耗費	10,352,837	0.4	114.5	1,308,104	11,538,569	0.4	111.5	1,185,732	15,638,165	0.6	135.5	4,099,596
支払利息	411,727,265	14.9	88.5	△ 53,535,850	360,767,379	13.3	87.6	△ 50,959,886	311,629,787	11.8	86.4	△ 49,137,592
うち企業債利息	411,727,265	14.9	88.5	△ 53,535,850	360,767,379	13.3	87.6	△ 50,959,886	311,179,787	11.8	86.3	△ 49,587,592
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
物件費その他	54,358,012	2.0	123.5	10,345,127	71,464,559	2.6	131.5	17,106,547	48,655,310	1.8	68.1	△ 22,809,249
特別損失	759,292	0.0	19.4	△ 3,150,102	1,284,248	0.0	169.1	524,956	2,273,610	0.1	177.0	989,362
合計	2,761,472,615	100.0	98.7	△ 37,583,972	2,711,058,501	100.0	98.2	△ 50,414,114	2,633,269,252	100.0	97.1	△ 77,789,249

※構成比:当該費用合計対比

別表(5) 下水道全体

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目		令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	49,577,674,347	99.1	97.5	△ 1,287,943,283	48,187,724,647	98.7	97.2	△ 1,389,949,700	46,749,932,898	98.5	97.0	△ 1,437,791,749
	有形固定資産	47,291,826,889	94.5	97.2	△ 1,348,547,172	45,923,607,211	94.1	97.1	△ 1,368,219,678	44,541,323,466	93.9	97.0	△ 1,382,283,745
	土地	132,287,347	0.3	100.0	0	132,287,347	0.3	100.0	0	132,287,347	0.3	100.0	0
	建物	579,165,417	1.2	96.9	△ 18,757,815	560,534,456	1.1	96.8	△ 18,630,961	541,904,054	1.1	96.7	△ 18,630,402
	構築物	45,282,130,611	90.5	97.2	△ 1,293,075,896	43,994,572,576	90.2	97.2	△ 1,287,558,035	42,676,164,964	89.9	97.0	△ 1,318,407,612
	機械及び装置	1,291,473,738	2.6	97.3	△ 36,498,982	1,234,238,634	2.5	95.6	△ 57,235,104	1,189,251,338	2.5	96.4	△ 44,987,296
	車両・運搬具	6,242,876	0.0	97.6	△ 151,200	1,190,733	0.0	19.1	△ 5,052,143	1,039,533	0.0	87.3	△ 151,200
	工具器具・備品	526,900	0.0	89.3	△ 63,279	783,465	0.0	148.7	256,565	676,230	0.0	86.3	△ 107,235
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	2,283,027,458	4.6	102.7	60,603,889	2,261,297,436	4.6	99.0	△ 21,730,022	2,205,789,432	4.6	97.5	△ 55,508,004
	施設利用権	2,279,485,388	4.6	102.7	60,603,889	2,257,755,366	4.6	99.0	△ 21,730,022	2,202,247,362	4.6	97.5	△ 55,508,004
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他の資産	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0
	流動資産	442,475,040	0.9	90.6	△ 46,086,272	611,418,919	1.3	138.2	168,943,879	697,815,199	1.5	114.1	86,396,280
	現金預金	328,091,302	0.7	83.9	△ 63,145,964	498,626,141	1.0	152.0	170,534,839	601,144,317	1.3	120.6	102,518,176
	未収金 (貸倒引当金)	114,383,738	0.2	117.5	17,059,692	112,792,778	0.2	98.6	△ 1,590,960	96,670,882	0.2	85.7	△ 16,121,896
	607,000	0.0	189.2	286,132	602,000	0.0	99.2	△ 5,000	289,000	0.0	48.0	△ 313,000	
繰延勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
資産合計	50,020,149,387	100.0	97.4	△ 1,334,029,555	48,799,143,566	100.0	97.6	△ 1,221,005,821	47,447,748,097	100.0	97.2	△ 1,351,395,469	
		貸 方											
科目		令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債 の 部	固定負債	16,029,845,335	32.0	91.6	△ 1,466,239,780	14,753,499,825	30.2	92.0	△ 1,276,345,510	13,450,087,387	28.3	91.2	△ 1,303,412,438
	企業債	16,029,845,335	32.0	91.6	△ 1,466,239,780	14,453,499,825	29.6	90.2	△ 1,576,345,510	12,850,087,387	27.1	88.9	△ 1,603,412,438
	長期借入金	0	0.0	-	0	300,000,000	0.6	-	300,000,000	600,000,000	1.3	200.0	300,000,000
	流動負債	2,316,319,578	4.6	98.0	△ 46,858,733	2,268,031,277	4.6	97.9	△ 48,288,301	2,212,884,807	4.7	97.6	△ 55,146,470
	企業債	2,008,939,780	4.0	97.2	△ 58,564,986	2,017,945,510	4.1	100.4	9,005,730	1,994,112,437	4.2	98.8	△ 23,833,073
	未払金	303,911,798	0.6	104.0	11,567,253	245,203,767	0.5	80.7	△ 58,708,031	214,202,370	0.5	87.4	△ 31,001,397
	引当金	3,468,000	0.0	104.2	139,000	4,882,000	0.0	140.8	1,414,000	4,570,000	0.0	93.6	△ 312,000
	その他流動負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	繰延収益	14,755,061,801	29.5	97.4	△ 388,962,164	14,348,575,189	29.4	97.2	△ 406,486,612	13,917,062,477	29.3	97.0	△ 431,512,712
	長期前受金	21,967,527,457	43.9	100.5	98,532,493	22,046,918,721	45.2	100.4	79,391,264	22,041,144,848	46.5	100.0	△ 5,773,873
長期前受金収益化累計額	△ 7,212,465,656	-	107.2	△ 487,494,657	△ 7,698,343,532	-	106.7	△ 485,877,876	△ 8,124,082,371	-	105.5	△ 425,738,839	
負債合計	33,101,226,714	66.2	94.6	△ 1,902,060,677	31,370,106,291	64.3	94.8	△ 1,731,120,423	29,580,034,671	62.3	94.3	△ 1,790,071,620	
資 本 の 部	資本金	14,365,421,968	28.7	102.2	307,871,000	14,656,998,968	30.0	102.0	291,577,000	14,949,831,968	31.5	102.0	292,833,000
	自己資本金	14,365,421,968	28.7	102.2	307,871,000	14,656,998,968	30.0	102.0	291,577,000	14,949,831,968	31.5	102.0	292,833,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	剰余金	2,553,500,705	5.1	111.3	260,160,122	2,772,038,307	5.7	108.6	218,537,602	2,917,881,458	6.1	105.3	145,843,151
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	負担金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	他会計繰入金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	受贈財産評価額	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	利益剰余金	2,553,500,705	5.1	111.3	260,160,122	2,772,038,307	5.7	108.6	218,537,602	2,917,881,458	6.1	105.3	145,843,151
当年度未処分利益剰余金	2,553,500,705	5.1	111.3	260,160,122	2,772,038,307	5.7	108.6	218,537,602	2,917,881,458	6.1	105.3	145,843,151	
繰越利益剰余金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	
減債積立金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	
資本合計	16,918,922,673	33.8	103.5	568,031,122	17,429,037,275	35.7	103.0	510,114,602	17,867,713,426	37.7	102.5	438,676,151	
負債資本合計	50,020,149,387	100.0	97.4	△ 1,334,029,555	48,799,143,566	100.0	97.6	△ 1,221,005,821	47,447,748,097	100.0	97.2	△ 1,351,395,469	